



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行
コード番号 8560 URL <http://www.taiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 川崎 新一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 安藤 和慶

TEL 0985-24-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,984	7.4	1,050	50.2	708	65.4
27年3月期第1四半期	3,710	△8.2	699	△0.6	428	△0.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 972百万円 (△22.6%) 27年3月期第1四半期 1,256百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	13.35	5.83
27年3月期第1四半期	8.07	3.56

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
28年3月期第1四半期	654,178		45,042		6.7	6.7
27年3月期	645,013		44,293		6.7	6.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 44,068百万円 27年3月期 43,335百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750	△41.9	500	△44.0	7.73
通期	1,600	△48.4	1,100	△44.6	17.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	53,424,449 株	27年3月期	53,424,449 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	330,208 株	27年3月期	328,010 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	53,095,501 株	27年3月期1Q	53,105,422 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3 425	—	3 425	6 85
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		3 335	—	3 335	6 67

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 決算説明補足資料	
(1) 損益の状況【単体】	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	9
(5) デリバティブ取引【連結】	9
(6) 預金等、貸出金の残高【単体】	10
(7) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益については、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増収となったことを主因に、前年同四半期連結累計期間比2億74百万円増収の39億84百万円となりました。

経常費用については、営業経費および不良債権処理額の減少を主因に、前年同四半期連結累計期間比76百万円減少の29億34百万円となりました。

上記の結果、当四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期連結累計期間比3億51百万円増益の10億50百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比2億80百万円増益の7億8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金・法人預金ともに増加し、前連結会計年度末比92億円増加して、6,009億円となりました。

貸出金は、事業先に対する貸出金の減少を主因に、前連結会計年度末比10億円減少して、4,481億円となりました。

有価証券は、国債や投資信託の増加を主因に、前連結会計年度末比49億円増加して、1,197億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	63,750	68,530
買入金銭債権	0	0
有価証券	114,843	119,792
貸出金	449,117	448,107
リース債権及びリース投資資産	4,244	4,462
その他資産	2,147	2,314
有形固定資産	13,008	12,967
無形固定資産	234	235
退職給付に係る資産	1,528	1,575
繰延税金資産	14	14
支払承諾見返	839	839
貸倒引当金	△4,717	△4,662
資産の部合計	645,013	654,178
負債の部		
預金	591,660	600,943
借入金	302	297
その他負債	3,084	2,163
退職給付に係る負債	—	—
睡眠預金払戻損失引当金	362	354
偶発損失引当金	121	111
繰延税金負債	3,224	3,301
再評価に係る繰延税金負債	1,123	1,123
支払承諾	839	839
負債の部合計	600,719	609,135
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
利益剰余金	7,537	8,025
自己株式	△126	△126
株主資本合計	30,509	30,996
その他有価証券評価差額金	9,943	10,220
土地再評価差額金	1,801	1,801
退職給付に係る調整累計額	1,081	1,050
その他の包括利益累計額合計	12,826	13,072
非支配株主持分	958	974
純資産の部合計	44,293	45,042
負債及び純資産の部合計	645,013	654,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	3,710	3,984
資金運用収益	2,588	2,753
(うち貸出金利息)	2,126	2,161
(うち有価証券利息配当金)	454	578
役務取引等収益	493	493
その他業務収益	558	601
その他経常収益	70	137
経常費用	3,010	2,934
資金調達費用	72	72
(うち預金利息)	71	72
役務取引等費用	392	422
その他業務費用	528	549
営業経費	1,978	1,876
その他経常費用	38	13
経常利益	699	1,050
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	699	1,049
法人税等	247	323
四半期純利益	451	726
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	428	708

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	451	726
その他の包括利益	804	246
その他有価証券評価差額金	794	276
退職給付に係る調整額	10	△30
四半期包括利益	1,256	972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,233	955
非支配株主に係る四半期包括利益	22	17

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 決算説明補足資料

(1) 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	28年3月期 中間期予想 (6ヶ月間)	27年3月期 通期実績 (12ヶ月間)
	第1四半期 (3ヶ月間)	前年同期比			
経常収益	3,386	227	3,159		13,592
業務粗利益	2,757	144	2,613		10,564
資金利益	2,688	163	2,525		10,249
役務取引等利益	64	△29	93		303
その他業務利益	4	9	△5		11
経費 (除く臨時処理分)	1,899	△57	1,956		7,820
人件費	1,085	△17	1,102		4,356
物件費	693	△59	752		3,048
実質業務純益 (一般貸倒繰入前)	858	202	656		2,743
コア業務純益	858	195	663	1,050	2,737
①一般貸倒引当金繰入	—	17	△17		21
業務純益	858	184	674		2,721
うち国債等債券損益	—	6	△6		6
臨時損益	162	175	△13		211
株式関係損益	2	1	1		777
②不良債権処理額	—	△68	68	400	622
うち個別貸倒引当金繰入額	—	△68	68		578
③貸倒引当金戻入益	105	105	—		—
④償却債権取立益	—	△0	0		0
経常利益	1,020	359	661	750	2,933
特別損益	△0	0	△0		△4
四半期 (当期) 純利益	723	300	423	500	1,965
与信関係費用 (①+②-③-④)	△105	△156	51		644

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

資金利益の増加と物件費の減少を主因に、コア業務純益は前年同期比1億95百万円増加して8億58百万円となりました。その他、貸倒引当金戻入益の計上を主因に、臨時損益は前年同期比1億75百万円増加しました。

これらの結果、経常利益は前年同期比で3億59百万円増加して、10億20百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比で3億円増加して、7億23百万円となりました。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,297	6,175	5,353
危険債権	5,247	6,064	5,553
要管理債権	3,631	2,010	3,589
小計 (A)	14,175	14,249	14,496
正常債権	439,518	421,051	439,855
合計 (総与信)	453,693	435,301	454,352
開示債権 (A)の総与信に占める割合	3.12%	3.27%	3.19%

【連結】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,302	6,262	5,353
危険債権	5,259	6,079	5,566
要管理債権	3,631	2,010	3,589
小計 (A)	14,193	14,352	14,509
正常債権	435,253	416,970	435,957
合計 (総与信)	449,446	431,323	450,467
開示債権 (A)の総与信に占める割合	3.16%	3.33%	3.22%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成27年6月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
コア資本に係る基礎項目	33,731	734	32,997
コア資本に係る調整項目	△ 310	△ 4	△ 306
自己資本額	33,420	729	32,691
リスクアセット	354,636	1,799	352,837
自己資本比率	9.42%	0.16%	9.26%

【連結】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成27年6月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
コア資本に係る基礎項目	34,872	716	34,156
コア資本に係る調整項目	△ 593	△ 3	△ 590
自己資本額	34,278	713	33,565
リスクアセット	357,473	1,684	355,789
自己資本比率	9.58%	0.15%	9.43%

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

①満期保有目的の債券

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成27年6月末			平成26年6月末		
	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	50	49	△ 0	601	599	△ 2
その他	500	452	△ 47	2,000	1,881	△ 118
合計	550	502	△ 47	2,601	2,480	△ 121

平成27年3月末		
連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
—	—	—
—	—	—
—	—	—
50	49	△ 0
500	446	△ 54
550	495	△ 54

②その他有価証券

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成27年6月末			平成26年6月末		
	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額
株式	7,996	19,696	11,700	8,244	14,909	6,665
債券	77,110	78,295	1,185	77,156	78,422	1,265
その他	18,199	19,788	1,589	13,798	14,947	1,149
合計	103,305	117,781	14,475	99,199	108,279	9,080

平成27年3月末		
取得原価	連結貸借 対照表計 上額	評価差額
8,060	19,278	11,218
73,734	74,977	1,243
16,917	18,581	1,664
98,711	112,837	14,125

- (注) 1. 株式及び受益証券については、各四半期末(期末)前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については各四半期末(期末)日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ評価したものであります。
2. なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) デリバティブ取引【連結】

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①金利関連取引

該当事項はありません。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年6月末			平成26年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—		—	—

平成27年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—
15,000	15,118	118
—	—	—
—	—	—
	15,118	118

③株式関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

該当事項はありません。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(6) 預金等、貸出金の残高【単体】

①預金等残高（末残）

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	27年6月末			26年6月末	27年3月末
		26年6月末比	27年3月末比		
預 金	601,048	26,436	9,312	574,612	591,736
うち個人預金	440,051	16,336	7,124	423,715	432,927
流動性預金	201,439	8,206	10,290	193,233	191,149
定期性預金	238,611	8,129	△ 3,167	230,482	241,778
うち法人等預金	160,997	10,101	2,189	150,896	158,808
流動性預金	100,268	9,633	5,387	90,635	94,881
定期性預金	60,729	468	△ 3,198	60,261	63,927
譲渡性預金	—	—	—	—	—
計	601,048	26,436	9,312	574,612	591,736

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

②貸出金残高（末残）

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	27年6月末			26年6月末	27年3月末
		26年6月末比	27年3月末比		
貸 出 金	452,359	18,468	△ 643	433,891	453,002
中小企業等貸出金残高	359,216	22,177	1,868	337,039	357,348
個人ローン残高	132,895	6,036	1,387	126,859	131,508
うち住宅ローン	109,446	2,471	726	106,975	108,720
うちその他ローン	23,448	3,564	661	19,884	22,787
中小企業等貸出金比率	79.40%	1.73%	0.52%	77.67%	78.88%

(7) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	27年6月末			26年6月末	27年3月末
		26年6月末比	27年3月末比		
預り資産残高	73,872	△ 5,321	△ 889	79,193	74,761
公共債	11,609	△ 9,751	△ 1,681	21,360	13,290
うち個人	10,727	△ 8,588	△ 1,671	19,315	12,398
投資信託	17,009	1,485	△ 271	15,524	17,280
うち個人	15,617	1,233	△ 307	14,384	15,924
保険等	45,253	2,945	1,063	42,308	44,190

以 上